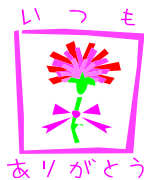


被災地と、みんなを結ぶ

つなごう！絆・連合



発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

被災4県「復興・再生 に向けた政策」に関する ヒアリング調査(宮城) (1月29日～30日)を実施

2018年1月29日（月）～30日（火）被災4県連合 復興・再生に向けた政策に関するヒアリング調査（宮城）」を実施しました。

この調査の趣旨・目的は、被災地の復興状況やこの間行われてきた施策などについて、ヒアリングを通じて、残された課題や新たな課題を把握・整理し、今後の「政策・制度 要求と提言」や「重点政策」への反映、政府・地方自治

体への政策・制度要求につなげるというもので、2013年から行っています。連合からは総合政策局、総合労働局、総合組織局から6名が出席しました。

29日午前は、名取市役所でヒアリング。その後、名取市閑上「さいかい市場」の視察を行いました。午後からは閑上地区などを視察し、閑上中央団地（復興公営住宅）では管理組合代表と面会し連合宮城から集会所スリッパを寄贈。その後水産加工団地で水産加工業者との意見交換、震災遺構・荒浜小学校視察、連合宮城との意見交換を行いました。30日午前中は、宮城復興局、午後から宮城県労働局のヒアリングを行いました。

今後、1月30日（火）～31日（水）には熊本、2月13（月）～14日（火）には福島、2月14日（火）～15日（水）は岩手でヒアリングを行います。

《名取市役所からヒアリング・意見交換》

山田・名取市長から、連合宮城の日頃からの協力に対して謝意が述べられるとともに

「2020年3月の復興完了宣言をめざして取り組んでいる。復興事業は混沌としていたが、新設した小学校も当初の予想より多い120名が通うことになった。復興住宅も整備し、住まいの再建も一定程度のメドがたった。駅前の再開発で公民館や図書館の建設も進行中である。一方で商業施設の整備、病院の診療科の充実が懸案事項である」などの発言がありました。その後、副市長、関係部局から人口の

状況、復興計画や個別事業計画の進捗状況および中長期的な復興に関する展望や課題などの現状報告を受け、意見交換を行いました。



《連合宮城との意見交換（要旨）》



連合宮城大黒事務局長からは、「震災から7年を迎え、新たな課題が生まれている。震災後に生まれた子どもへの防災教育など、経験の継承や風化させない取り組みが重要。復興住宅の家賃支援については、国としての統一的な対応も課題」、雇用面では「介護士、保育士だけでなく医師・看護師不足が深刻になっている。運転手も不足している」人口減少については「気仙沼、石巻などの沿岸部で、人材不足が深刻になっている」などの話がありました。

《復興庁宮城復興局 ヒアリング・意見交換（要旨）》

復興局から「宮城の避難者数は、ピークの12.7万人から8.5千人まで減少している。介護サポート拠点や相談員の見守りなどにより、心身のケア、孤立を防止する」、「産業・生業の再生においては、被災3県の生産の水準はほぼ回復し、農業では84%で作付け再開可能、水産加工施設は93%で業務再開している」などの説明を受け、質疑応答を行いました。



《宮城労働局からヒアリング・意見交換（要旨）》



北條労働局長他が出席。「宮城県の有効求人倍率は昨年12月現在で1.65倍となり、過去最高となりました。しかし建設や保安、水産加工などで人手不足の一方、事務職では求人不足となっている」「昨年度の外国人労働者数は9,337人と過去最高である」「復興事業に伴う防災防止に向けたゼロ災害運動を重点的に実施している」「沿岸部の水産加工業など、生産性向上と魅力ある職場づくりが課題」の説明を受け意見交換しました。



◆ 関上中央団地集会所にて ◆
名取市関上中央第一団地管理組合代表にスリッパを寄付する連合宮城・阿部副事務局長



◆ 2019年4月開校を目指した名取市立関上小中学校 ◆